

令和2年度 事業報告書

“思いやり、支えあい、心をつなぐ福祉の輪”

令和3年3月

社会福祉法人 昭和町社会福祉協議会

住民主体の理念に基づき、地域にある福祉問題を、みんなで考え、話しあい、課題の解決に向けて取り組むという活動を通して、地域に働きかけ、福祉コミュニティづくりを推進する役割や住民と関係機関・団体などをつなげていく中核的な組織としての役割が社会福祉協議会には求められています。地域住民の方や地域の組織・団体の方、社会福祉施設等の福祉関係者、および保健・医療・教育など関係機関の参加・協力のもと、地域の人びとが住み慣れたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現をめざした活動を推進するために、本事業計画書に沿って着実に実施してまいりました。令和2年度においては、終息の目途がたたない新型コロナウイルス感染症の影響により様々な事業で変更がありました。

【基本方針Ⅰ】 協働の人づくり

(1) 広報・啓発

① ホームページによる広報

事業の内容・予定等を随時更新し、町民の各事業への自発的な参加及び協力を呼びかけるなど、常に新しい情報を提供し地域福祉に対する住民の理解を深めるとともに、社協や社協活動の認識を高めました。また、様々なデバイス環境からの閲覧に柔軟に対応できるようホームページの刷新をおこないました。

② SNS 活用事業

高齢者をはじめ、若年層もターゲットに見据えた広報手段としてLINEアプリを利用した情報発信をおこないました。

(LINE登録者数 164名)

③ 社協だよりの発行

社会福祉協議会の活動をより身近に知ってもらうため、昭和町発行の「広報しようわ」において、社協だより「まごころ」を毎月1回発行しました。事業の開催や所管する各種団体の活動状況などの告知や報告とともに社会福祉活動への理解が深まるように努めました。

④ ボランティアだよりの発行

地域のボランティア活動を紹介し、活動への理解と関心を深めるためボランティアだよりを年度内に1回発行しました。

⑤ 情報ネットワークの推進

当会役員並びに評議員をはじめ、区長会、民生委員児童委員協議会、ボランティア団体、いきがクラブ連合会、障がい者福祉会、ひとり親家庭福祉会等を通じて情報を発信し町民の社会参加を図りました。

① 昭和町議会産業厚生常任委員会研修会

昭和町議会産業厚生常任委員会の研修会へ伺い当会の組織と活動の概要や昭和町第3次地域福祉活動計画についてお伝えしました。当会についてより深く知っていただける機会となりました。

② ひとり暮らし高齢者を対象とした見舞葉書送付事業

コロナ禍における町内のひとり暮らし高齢者の見守りの一環として、見舞葉書を送付しました。

(2) 福祉教育

① 児童・生徒のボランティア活動普及事業

町内の小学校、中学校及び高等学校の児童、生徒を対象として、社会福祉への理解と

関心を高め、社会連帯の精神を養うとともに、福祉教育・学習の機会を提供し体験や交流活動を通して福祉の心を育てることを目的に助成しました。

(助成総額 163,961 円)

②小・中学生 福祉標語ポスター募集事業

未来を担う小・中学生に、ボランティア活動や福祉に対して関心を持ってもらうことを目的に福祉標語と福祉ポスターを募集する計画でした。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、授業時数が減少していることや夏季休業が短縮していることから福祉標語のみを募集いたしました。

(応募総数 444 点)

③福祉・ボランティア活動の意識啓発

地域ボランティアの開拓に努め、「地域のために役立つ」という人を掘り起こし、住民が福祉活動に参加しやすい環境づくりを推進しました。

(3) ボランティア育成・活動支援

①ボランティア活動推進事業

健康づくりや生きがいづくりを支えるボランティアの確保に努めると同時に、ボランティア育成・資質向上を目的とした研修会や情報交換会を実施しました。

②ボランティア・NPO ボードの管理

ボランティア募集、環境情報、イベント情報、講座・講演情報、助成金・寄付金等の情報、国際交流・災害支援情報に加え、身近な地域の情報を掲示し、ボランティア活動の情報を提供するボランティア・NPO ボードの管理を適宜おこないました。

③ボランティア登録制度の運営・推進（ボランティア人材バンク）

地域にお住いの知識・技能を有する人材を発掘・活用することにより、種々多様なボランティア活動の推進を図る計画でしたが新型コロナウイルス感染症拡大防止に鑑みてボランティア派遣は休止としました。

④町ボランティア・地域住民活動センター（ボランティアセンター）の運営管理

ボランティア活動の拠点として利用できるよう適切な管理運営に努めました。令和2年4月から9月までの間は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に鑑みて利用を休止しました。再開時はガイドラインを作成し、利用者に周知徹底を図りました。

⑤ボランティア連絡協議会運営支援

ボランティア連絡協議会の運営を支援し情報交換会等の開催を通じボランティア活動の推進を図りました。

⑥ボランティア活動事業への助成

町民の主体的参加と地域連帯に基づき相互に支えあう福祉型まちづくりの実現に資するため、各種活動を実践する民間ボランティアを育成、支援することにより善意活動に取り組みやすい環境づくりを目指しました。

(助成件数 全 14 団体 助成総額 275,728 円)

⑦昭和町民とボランティアのつどいの後援

ボランティアの資質向上とボランティア同士の交流を深めることにより、ボランティア活動の一層の充実を図ることを目的に昭和町ボランティア連絡協議会が主催する昭和町民とボランティアのつどいを後援する計画でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に鑑みて中止となりました。

⑧ ボランティアに関する各種研修

ボランティア活動に必要な技術や知識などの習得のために、各種研修会の開催や案内をおこないました。

⑨ ボランティアサロンコーディネーター講習

健康づくりと生きがいづくりを支えるボランティアのための講習会を、人数に制限を設けて開催しボランティア活動の推進を図りました。

(開催回数 2回 参加者総数 41名)

⑩ ボランティア活動(傷害)保険の窓口業務

ボランティア活動中の様々な事故やケガ、損害賠償責任を補償する保険の窓口業務をおこないました。

(保険加入者総数 379名)

⑪ 災害・防災ボランティアの受け入れ体制の整備

発災後、当会をはじめボランティア等が協力し災害ボランティアセンターを設置・運営を円滑におこなうために学習会を開催しました。継続的な連絡会発足を目指した学習会となりました。また、職員の資質向上を目的に、町内外で開催された新型コロナウイルス感染症対策を講じた避難所運営訓練を視察しました。加えて、共同募金配分金を充当し有事の際に使用する備品整備をおこないました。

(学習会参加者数 24名)

⑫ 昭和町住民参加型有償ボランティア事業

日頃生活している地域で誰もが安心していきいきと暮らせるように、日常生活の困りごとを地域で助け合うことができるまちづくりに向け、住民参加型による有償ボランティアの派遣調整等をおこなう計画でしたが新型コロナウイルス感染症拡大防止に鑑みて休止としました。

【基本方針Ⅱ】 いきいきとした暮らしを支える基盤づくり

(1) 相談支援

① 総合相談・支援事業

各種相談窓口のPRを強化しました。地域の高齢者等の各種相談に応じ、支援策等の助言をおこないました。

② 心配ごと相談事業

毎月第2水曜日の午後に町民の悩みごとに対応できるよう実施しました。身近な場所で気軽に相談できる体制を整えるとともに相談後のフォロー体制の強化に努めました。

(相談件数 5件)

③ 結婚相談事業

県内在住の出逢いを希望する方に登録していただき、相談員による登録者同士の紹介や結婚についての相談業務を行うなど、出逢いの場を提供しました。また、例年開催している登録者以外の方も対象とした出逢いのパーティーは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に鑑みて中止としました。

(登録者総数 110名【男性82名 女性28名】 引き合わせ組数 20組)

(2) 健康づくり・福祉サービス

① 生活支援体制整備事業

町が実施する生活支援体制整備事業について、当会による生活支援コーディネーターを配置し、住民主体による生活支援・介護予防サービスの充実が図られるよう身近な

地域における支え合いを推進しました。

(担い手団体の発足支援数 1 団体 地区住民説明会 3 地区)

②高齢者ふれあい事業

昭和町からの委託事業として例年実施して参りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により和室での開催は中止となりました。地域サロンを対象とした出張ふれあい教室を1回実施しました。

③福祉スポーツ大会

高齢者の体と心の健康維持増進を目的として、福祉ゲートボール大会・ペタンク大会を実施しました。

(福祉ゲートボール大会 1 回開催 参加者数 26 名)

(福祉ペタンク大会 1 回開催 参加者数 33 名)

④軽スポーツ親善交流会の後援

60歳以上の町民を対象とした、いきがいクラブ連合会主催「福祉軽スポーツ親善交流会」を後援する計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。

⑤運動指導事業

運動機能の向上を図るとともに、寝たきりなどの要介護状態になることの予防を目的とした健康体操教室を実施しました。

(実施回数 12 回 参加者総数 267 名)

⑥配食サービス事業

65歳以上の一人暮らし、高齢者のみの世帯及び身体障がい者であって心身の障がい及び傷病等の理由により調理することが困難な方を対象に、健康で自立した生活が送れるよう配食サービスを提供し、併せて安否確認をおこないました。

(配食総数 2,284 食 利用者数 27 名 安否確認総数 2,280 食)

⑦軽度生活援助事業

在宅の高齢者世帯等を対象として登録ヘルパーを派遣し、家事援助等のより細やかなサービスを提供しました。

(利用者数 20 名 登録ヘルパー 5 名 総稼働時間 695 時間)

⑧外出支援サービス事業

総合会館の温泉利用者のため、福祉バスに登録ヘルパーが添乗し乗降時の安全確保に努めた外出の支援をおこなう計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により福祉バスの運行はありませんでした。

⑨いきがいクラブ活動支援事業

高齢者のいきがいづくりの一環として、いきがいクラブ連合会に対して支援をおこないました。

(助成総額 315,324 円)

⑩ボランティア移送サービス

公共交通機関を利用することが困難な高齢者を対象に、ボランティア人材バンクを利用した移送サービスの提供に努める計画でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に鑑みて休止しました。休止期間中には、登録のある運転ボランティアを対象とした安全運転講習をおこないました。

(安全運転講習参加者数 7 名)

⑪昭和町住民参加型有償ボランティア事業【再掲】

日頃生活している地域で誰もが安心していきいきと暮らせるように、日常生活の困りごとを地域で助け合うことができるまちづくりに向け、住民参加型による有償ボランティアの派遣調整等をおこなう計画でしたが新型コロナウイルス感染症拡大防止に鑑みて休止としました。

⑫登録ヘルパー友愛訪問事業

登録ヘルパーにより、一人暮らし高齢者世帯に対し安否確認をおこない、在宅福祉、地域福祉の充実に努めました。

(訪問件数 3件 総稼働時間 時間 45分)

⑬福祉車両の貸出事業

生活上の支援を必要とする高齢者や障がい者等へ車椅子のまま乗車可能な車両の貸し出しを実施しました。また、車両利用中における万が一の事故に備えドライブレコーダーを取り付けました。

(貸出件数 15件)

⑭備品等貸出事業

高齢者や障がい者等の社会参加の推進を図ることを目的として、要綱に基づき当会が所有する備品(車椅子、遊具等)の貸し出しを実施しました。また、地域住民の交流促進を図ることを目的として、レクリエーション用具やワンタッチテントを共同募金配分金を充当し購入しました。

(貸出件数 15件)

⑮訪問型介護予防サービス：総合事業訪問型A

高齢者で基本チェックリストの結果により対象となった方または、要支援認定を受けた方が地域で自立した生活を継続できるよう支援員を自宅へ派遣し、軽易な日常生活上の援助をおこないました。

(利用登録者数 9名 登録ヘルパー 5名 総稼働時間 283時間)

⑯ボランティア登録制度の運営・推進(ボランティア人材バンク)【再掲】

地域にお住いの知識・技能を有する人材を発掘・活用することにより、種々多様なボランティア活動の推進を図る計画でしたが新型コロナウイルス感染症拡大防止に鑑みてボランティア派遣は休止としました。

(3) 経済的支援

①生活福祉資金貸付制度の運営委託業務

低所得者、障がい者、高齢者世帯等に対し、経済的自立と生活意欲の助長促進を図ることを目的とした県社会福祉協議会の委託事業で、民生委員の協力により窓口業務を担当しました。また、コロナ特例貸付における窓口業務も積極的におこないました。

総合支援資金(相談件数 0件 貸付決定数 0件)

教育支援資金(相談件数 1件 貸付決定数 1件)

緊急小口資金特例貸付(相談件数 280件) ※コロナ特例貸付

総合支援資金特例貸付(相談件数 233件) ※コロナ特例貸付

②臨時特例つなぎ資金貸付制度の運営委託業務

失業等、日常生活全般に困難を抱えている人に対し、継続的な相談支援と生活費及び一時的な資金の貸し付けについて窓口業務をおこないました。

(相談件数 0件 貸付決定数 0件)

③福祉金庫貸付事業の実施

町内在住で、急な出費への対応でお困りの方に、無利子で小口の福祉金庫（最高5万円）を1年以内の返済で貸し付ける相談窓口業務をおこないました。

（相談件数 0件 貸付決定数 0件）

④日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）の推進

認知症高齢者、知的障がいや精神障がいのある方等で、自己決定能力が低下しているために様々なサービスを適切に利用することや金銭管理がうまくできない方等に日常的な生活、金銭管理のサポートをおこないました。

（利用者数 6名）

⑤生活福祉緊急援助（米券給付）事業

主に生活保護受給世帯に準ずる世帯で、緊急一時的な援助を必要とする場合に、米券の給付をおこないました。

（相談件数 6件 給付決定数 6件）

⑥生活困窮者自立支援事業

経済的な困窮により日常生活に支援を必要とする方に対する相談、支援にかかる窓口業務をおこないました。

（相談件数 28件）

①フードドライブ事業

家庭や職場で余った食料品を持ち寄り、食料の確保が困難な団体や個人を支援するための活動として「フードドライブ」を実施しました。町内のショッピングセンター2店舗に協力をいただき、回収箱を設置しました。集まった食料は、町内在住の生活困窮世帯への支援やフードバンク山梨との連携に使用しました。

（総計 1,378点 495.2kg）

【基本方針Ⅲ】 参加しやすい仕組みづくり

(1) 交流促進

①福祉まつりの実施

町内にお住まいの全ての人を対象に当会理事、民生委員児童委員協議会、ボランティア連絡協議会の協力を得て、「共に参加する協働のまつり」をテーマに開催し、交流と福祉活動への理解を深める事業として実施する計画でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に鑑みて中止としました。

②ICT（情報通信技術）活用事業

タブレット端末やWi-Fi環境を利用した住民相互の交流の場として、スマートデバイスを使用したワークショップを開催し住民の利便性の向上を図りました。

（開催回数 4回 参加者総数 11名） ※Zoom体験レッスン

③社協カフェ事業

住民が気軽に集まることができる場所の提供や住民主体のコミュニティへとなるようなきっかけづくりを提供する計画でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に鑑みて教室のみ開催しカフェとしての開催は中止しました。

（開催回数 2回 参加者総数 5名） ※ローズウィンドウ教室

④くらしアップ!!事業

生活に役立つことから趣味に関する教室としてICT活用事業との連携を図りながら、外出機会の創出に繋げる内容として企画開催しました。

（開催回数 4回 参加者総数 11名） ※Zoom体験レッスン

⑤ふれあい祭りへの出展支援

「昭和町ふるさとふれあい祭り」に参画し、ボランティアバザー等の出展を通して、地域住民とのふれあいを深め、活力ある地域づくりを推進する計画でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に鑑みて中止が決定されました。

⑥親子ふれあい事業

親子の絆を深め、交流のきっかけとなる事業を開催する計画でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に鑑みて中止としました。代替事業として『災害時支援備品整備事業』へと変更し炊き出し器を購入しました。地域福祉の向上に寄与することを目的として、平時においては地域で開催されるイベントへの貸し出しをおこなう旨のアナウンスとともに、ボランティアの集まりなどで使い方の確認をしました。

⑦子ども未来創生事業

次代を担う子どもたちの未来を豊かにするような事業を開催する計画でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に鑑みて中止としました。代替事業として『災害時支援備品整備事業』へと変更し炊き出し器使用時に必要な用具を購入しました。地域福祉の向上に寄与することを目的として、平時においては地域で開催されるイベントへの貸し出しをおこなう旨のアナウンスとともに、ボランティアの集まりなどで使い方の確認をしました。

⑧いきいき・ふれあいサロンの拡充・助成

高齢者を社会的孤立から守るなど、「自主的な仲間づくり」の場として各地区に設置したいいきいき・ふれあいサロンの活動を支援しました。また、『コロナ禍におけるサロン開催』についてガイドラインを作成するなど運営者と参加者が安全な環境で楽しめるよう提言しました。さらには、いきいきふれあいサロン代表者で構成する情報交換会を2回実施し拡充を図りました。

(参加者総数 354名 開催総数 14回 助成総額 212,500円) ※全地区の総数

⑨ふれあいランチ事業

一人暮らしの高齢者、障がい者等を対象として、各支部社会福祉協議会理事やボランティアグループの協力のもとに、季節の交流広場事業としてレクリエーションや昼食会等を開催し交流を積極的に進める計画でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に鑑みて中止としました。代替事業として、レクリエーション用具を購入し地域の方々に使用していただきました。

⑩年末・年始交流会事業

住民の主体的な参加によって支えられている福祉活動を支援・推進することを目的として、昭和町ひとり親家庭福祉会の実施した年始交流会事業に助成しました。

(助成総額 35,000円)

(2) 連携強化

①情報ネットワークの推進【再掲】

当会役員並びに・評議員をはじめ、区長会、民生委員児童委員協議会、ボランティア団体、いきがくクラブ連合会、障がい者福祉会、ひとり親家庭福祉会等を通じて情報を発信し町民の社会参加を図りました。

②地域見守りネットワーク事業

高齢者・障がい者・児童が、地域で安心して暮らすことができるよう地域住民と民間事業者の方々のご協力を得て、見守りネットワークの組織づくりを進めました。

③支部社会福祉協議会活動の推進

地域福祉推進の中核組織として、支部社会福祉協議会の体制を強化します。支部社会福祉協議会を中心に、区、ボランティア等の協力により要援護者の援助や高齢者、障がい者等の自立と社会参加を推進しました。

④地域ケア会議との連携

地域福祉計画に基づき、保健・医療・福祉の連携、関係機関や地域における関係者との連携を視野に、当会における総合的な在宅福祉サービスについて検討しました。

⑤障がい者福祉活動、母子福祉活動の推進

障がい者団体や、ひとり親家庭団体等の自主的活動に対して支援しました。例年、助成支援として実施している心身障がい児者親の会ひばり会が実施する障がい児のための「ひばり会クラブ余暇活動」については、当該団体の意向により中止となりました。

⑥中央市・昭和町地域自立支援協議会との連携

昭和町、中央市合同での地域の障がい児者等に対する支援体制の整備及び福祉サービスの充実を図りました。

(3) 機能強化

①社会福祉協議会活動の充実強化

民間組織としての特性を活かし、地域のニーズ、地域福祉の課題に順応できる体制を強化しました。職員の機動力の向上や地域事業への柔軟な対応を目的に使用する車両として、共同募金配分金を充当し購入しました。

②職員資質の向上と体制の充実

職員の資質向上や技術の習得等のため研修の実施や各種研修会への参加機会を充実し、質の高いサービス提供ができる体制づくりに努めました。新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年4月から9月までの間事務局体制を2分化し感染症拡大防止に職員一丸となって努めました。

③理事会、評議員会の充実強化

理事会、評議員会の開催は新型コロナウイルス感染症拡大防止に鑑みて書面による決議となりました。役員及び評議員の協力により、会務が滞ることなく遂行できました。

④個人情報の保護

個人情報を適正に管理するため個人情報管理者等を定め個人情報の保護に努めました。

⑤事務の合理化の推進

業務がより効率的に遂行されるよう事務の合理化を図りました。事務局内を2係制にし、業務内容に則したチーム編成を容易にできる体制を構築しました。

⑥地域福祉の拠点として福祉センターの充実

地域福祉センターは、住民の集う場所として機能するよう環境を整備しました。

⑦地域福祉センターの運営・管理

地域福祉センターの機器・設備の、管理・清掃や利用運営に努めました。

⑧昭和町いきがいクラブ連合会事務局

いきがいクラブ連合会が自主運営組織として活動できるよう支援しました。

- ⑨日本赤十字社昭和町分区事務局活動の推進と社資協力者の拡大
赤十字活動・会員募集運動を支援しました。
- ⑩昭和町赤十字奉仕団事務局
団員の活動における総合的なサポートをおこないました。
- ⑪昭和町ボランティア連絡協議会事務局
ボランティアグループ同士の結びつきを強め、お互いのグループの情報交換をおこな
い、ボランティアが円滑に活動しやすい環境づくりへのサポートをしました。
- ⑫昭和町結婚相談所事務局
結婚相談員の活動をサポートしました。
- ⑬支部社会福祉協議会事務局
地区理事や区長をはじめとする区役員、民生委員、関係団体、ボランティア等、地域
住民が一体となった地域福祉活動の推進に対し支援しました。
- ⑭障がい者福祉会事務局
障がい者福祉会の各種事業の推進及び支援をしました。
- ⑮ひとり親家庭福祉会事務局
ひとり親家庭福祉会の各種事業の推進及び支援をしました。
- ⑯遺族会事務局
遺族会の各種事業の推進及び支援をしました。
- ⑰傾聴ボランティア事務局
傾聴ボランティアの活動の推進及び支援をしました。
- ⑱共同募金活動の充実
共同募金について積極的に情報の提供をおこなうとともに、町民、町内小中高等学校、
各区役員、民生委員児童委員協議会、当会関係者及び各企業の協力により募金活動
を実施しました。
- ⑲賛助会員の拡大
個人会費は1口800円。団体会費は1口2,000円、特別会員1口1,000円以上を基本
に依頼し、自主財源の確保のため、会員の拡大に努めました。
- ⑳新たな自主財源の確保
新たな自主財源の確保に努めました。

【基本方針Ⅳ】 安心して地域で暮らせる環境づくり

(1) 災害時支援

- ①災害・防災ボランティアの受け入れ体制の整備 【再掲】
発災後、当会をはじめボランティア等が協力し災害ボランティアセンターを設置・運
営を円滑におこなうために学習会を開催しました。継続的な連絡会発足を目指した学
習会となりました。また、職員の資質向上を目的に、町内外で開催された新型コロナ
ウイルス感染症対策を講じた避難所運営訓練を視察しました。加えて、共同募金配分
金を充当し有事の際に使用する備品整備をおこないました。
(学習会参加者数 24名)